

3 事業報告書

事 業 報 告 書

令和 2 年 度

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

令和2年度 NOSAI は、**農業保険事業**〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕の一体的な推進活動を展開し、組合員ニーズの調査・検証と併せ、組合員の負託に応えるよう活動してきた。

活動は、両制度の補填範囲と仕組みについての啓発と農業者の経営実態に応じた加入プランの提案により、普及・推進活動を強固に展開した。

活動の1 農業保険加入推進の強化

I 農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕は、加入意思確認と加入への普及推進を徹底した。特に農作物共済（水稻）並びに園芸施設共済について、国の特段の指導事情と併せ積極的に対応した。

- (1) 水稻共済は、国が指導する農業保険〔水稻共済＋収入保険〕の面積加入率8割を目指し、4月末現在で水稻共済異動申告票未提出者2,400名について提出を促す訪問活動を実施、加えて既提出にあっても水稻共済加入意思不明者3,118名に対する直接訪問、電話による意思確認と引受推進を展開した。結果、農業保険での概算面積加入率80%水準を確保することができた。

農業保険面積加入率

$$15,579 \text{ ha (農業保険加入面積)} / 19,468 \text{ ha (有資格面積)} = 80.0\%$$

麦共済は、生産の主体が大規模生産者並びに法人組織に集約される中、収入保険との一体の推進を展開、営農計画書等データを参考に当該対象者について、加入意思確認と推進を展開した結果、農業保険で4,682 ha（農業保険カバー率96.5%）を達成した。

- (2) 園芸施設共済は、令和3年度までに戸数加入率を80%とする国の強い指導目標の中、組合は有資格者全戸訪問による加入推進と加入意思確認の実施に加え、集団加入協定締結組織について一斉加入受付の実施により、新規加入132戸の実績となった。

推進については、撤去費用・復旧費用等特約推進を積極的に行い、共済金額計画対比 116.2%と大幅増となった。

(3) 家畜共済は、死亡廃用共済と疾病傷害共済のセット加入を基本に全戸訪問推進・加入意思確認活動を確実に実施した。

疾病傷害共済は、加入対象者の求める補償額（疾病傷害事故に係る農家負担掛金等）と前年契約の比較を基に検討・検証による推進とし、死亡廃用共済については、飼養農家のニーズに対応する引受方式を提示、リスク管理の観点から多様な事故除外区分による加入増となった。

結果、飼養農家のニーズに応じたキメ細かい説明推進と意思確認により、共済金額の増加（計画対比 110%）となった。

(4) 果樹共済は、補償が充実している収入保険への加入を最優先で推進するよう国から指示されており、令和2年度実績については、果樹共済加入者の内 20 戸が収入保険へ移行している。

このため農業保険に関する加入意思確認も国の方向に沿い、有資格者 1,872 人に対し確認と推進活動を展開した。

なお、果樹共済加入資格者は県域に分散存在することから、当該意思確認並びに推進活動を NOSAI 職員のほか、果樹特別推進員（JA 等生産部会役員、柑橘研究会役員等推進員に委嘱した者）により実施している。

結果、資格者 1,872 人全員に意思確認を行い、内 415 戸（内果樹共済加入 228 戸 収入保険累積契約 187 戸）が農業保険に加入し、未加入の確認戸数は 1,457 戸となっている。

(5) 畑作物共済は、水稻共済と同様に地域再生協議会と協力して使用の営農計画書の作付計画（大豆の播種予定）を参考に5月中旬の提出以降、漸次積上げ取り纏め、かつ一部農協等を通じた種子購入のデータ等も整理し、対象とする農業者・組合員（作付予定者）532 戸を確定している。以後、加入意思確認・推進を実施、結果、農業保険で 369 戸の加入を見ている。

面積は、収入保険と併せた加入で農林統計の播種面積 1,410 ha に対する農業保険の加入面積を 1,281 ha としており、例年並 90%水準を維持、有資格面積（1,337 ha）対比では、95.8%のカバー率となった。

Ⅱ 収入保険事業は、通年の制度事業推進に併行、現場では農家・組合員の経営リスク並びにニーズを検証、経営を制度事業・収入保険事業の何れかで担保できるよう諸策を提言、特に青申農業者には再三の加入意思の確認と契約推進を実施した。結果、制度事業と併行した実績は次のとおりとなっている。

農業保険加入面積の内、収入保険の加入面積(果樹は契約戸数)

水稻加入に占める収入保険面積： 2,963 ha / 15,579 ha (19.0%)
麦 加入に占める収入保険面積： 2,440 ha / 4,682 ha (52.1%)
大豆加入に占める収入保険面積： 573 ha / 1,281 ha (44.7%)
果樹加入に占める収入保険契約： 187 戸 / 415 戸 (45.1%)

収入保険事業は当県目標の1,700経営体の契約達成に向け、前年度と同様に青申農業者に係るNOSAI保有データの活用と対する農業者への戸別訪問を継続展開、加えてJA等関係機関職員の協力を得た推進についても通年に実施し、2年度契約数1,219件(内個人1,067経営体、法人152経営体)で契約達成率71.7%としている。

以上、農業保険の加入推進に係る国の指示〔農業者の80%以上に対し加入意思確認調査を実施すること〕に対し、組合は全ての加入資格者に意思確認と普及推進活動を行い、農業経営に関する危険回避の機会を提示している。

活動の2 事業計画の确实達成

事業計画の确实達成に向け、農業保険の普及啓発と経営実態に適応した加入プランの提案により、全職員体制での訪問推進を基本に精力的な推進活動を実施した。

特に農業保険未加入者については、リスクヘッジ(危険回避の対策)に係るアンケート調査を実施、農家・組合員の実情に応じた推進活動に加え、加入意思確認を当該農業者に行い、漏れの無い确实な推進を実施・展開した。

更に、補償の充実を図るため、事業ごとに優先的な推進方針を定め次のとおり推進活動を展開した。

補償の充実を目指した優先的な推進方針

水稻共済	収入保険、全相殺方式
麦共済	収入保険、災害収入共済方式
大豆共済	収入保険、全相殺方式
果樹共済	収入保険、果樹共済(最高位での補償割合・付保割合選択)
家畜共済	死産共済(付保割合のアップ)
〃	病傷共済(支払限度額内での高位設定)
園芸施設共済	特約付加(撤去費用特約、復旧費用特約等)
任意共済	共済金額の増額

(1) 総括事業実績は計画共済金額：5,695 億円に対し、5,823 億円を達成、その達成率を 102.2%、共済金額の増額は 127 億 4 千万円となっている。

なお、共済金額対前年伸長率は 98.2%で全国的には高位の伸長率となっている。

収入保険事業では、全国目標 10 万経営体に応じた令和 2 年度達成率で、全国平均達成率 58.0%に対し大分県は 71.7%と全国平均を大きく上回る結果となっている。

※ 令和 2 年度	全国平均	58.0% (58,021 経営体 / 100,000 経営体)
〃	大分県	71.7% (1,219 経営体 / 1,700 経営体)

(2) 支所目標の達成

事業の推進にあつては支所間の競争原理を活用、かつ高位の平準化達成を目指したことから次のとおりの実績内訳となっている。

①農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕

計画共済金額：442 億円 実績共済金額：474 億円 達成率 107.4%

東 部	計画	53 億円	実績	57 億円	達成率 106.1%
中西部	計画	177 億円	実績	194 億円	達成率 109.4%
南 部	計画	105 億円	実績	114 億円	達成率 108.6%
北 部	計画	106 億円	実績	109 億円	達成率 103.3%

②農業共済事業〔制度事業 + 任意事業〕

計画共済金額：5,695 億円 実績共済金額：5,823 億円 達成率 102.2%

東 部	計画	803 億円	実績	813 億円	達成率 101.2%
中西部	計画	1,261 億円	実績	1,294 億円	達成率 102.6%
南 部	計画	2,492 億円	実績	2,566 億円	達成率 103.0%
北 部	計画	1,140 億円	実績	1,151 億円	達成率 101.0%

③収入保険事業

収入保険推進目標：1,700 経営体 実績契約：1,219 経営体 達成率 71.7%

東 部	目標契約	278	実績	204	達成率 73.4%
中西部	目標契約	438	実績	370	達成率 84.5%
南 部	目標契約	453	実績	302	達成率 66.7%
北 部	目標契約	531	実績	343	達成率 64.6%

活動の3 事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動（ガバナンス統治）の継続展開

農業保険を確実に遂行実施するための諸事項、組織機構の改革、円滑な事務処理遂行の職員配置（定期等人事異動、事業推進ガバナンス徹底に係る管理職の配置など）を行い、NOSAIの安定的運営を確保した。

(1) 管理職ガバナンスの強化と効率化

① 管理職機能の強化

責任機構の強化を目的に適材適所の人事異動を実施した。

② 監査機能の独立性の確保と監査の励行

役員統括部署としての監査室が喫緊の課題に対し迅速に内部監査を実施した。

③ 組合家畜診療所の運営並びに指揮命令系統の強化

家畜診療所の運営に関し一層のガバナンスを発揮するため本所に2家畜診療所を統括する家畜診療所長を配置した。

(2) 組合リスク管理に対する対応

農林水産省監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合が必要とした組織的対応〔適切な資産管理状況並びに業務管理状況〕についての検証を内部監査方針に規定し検証した。

①適切な資産管理の検証

- i 信用リスク 信用供与先の財務状況に起因するリスク
- ii 市場リスク 金利変動に伴う損失に起因するリスク
- iii 流動性リスク 引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

②適切な業務管理の検証

- iv 共済引受リスク 経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク
- v 事務リスク 役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすことにより組合が損失を被るリスク
- vi システムリスク コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

(3) 中期（令和5年度まで）職員採用計画を策定。令和4年度の職員雇用を

123名、令和5年度を118名とする雇用計画とした。

併せて当該水準を確保する一般職職員5名の採用を実施した。

(4) その他、組合業務執行に限るガバナンスの強化対応

①内部監査の積極的实施

独立した内部監査部署として、総務・事業等全業務に関する適正・適切な状況を監査、検証。本・支所（出張所を含む）7事業所に係る内部監査を実施、延べの監査回数は24回となった。

又、役員統括部署（定期理事会及び理事会特別委員会コンプライアンス委員会・定期監事会）に対する報告を行った。

②事務処理誤り「ゼロ」に向け以下のとおりその態勢〔対応姿勢〕を継続した。

ア 事業実施マニュアルの励行

イ 管理職及び責任ライン決裁済み業務内容の検証〔内部監査の強化〕

ウ 管理職〔責任者〕に向け事務処理誤りの多い事項への再三の確認指示

エ 情報処理システムに関するオペレータマニュアルの徹底

③意識改革を目的とした職員研修を継続実施した。

④損害防止拡充研修会テレビシステムを活用し、本・支所間の招集移動、軽微な集合形式の会議等の開催ロスの軽減を行うとともに、本・支所間の情報共有、重要事項の周知を活発に行った。

(5) 損害防止事業の実施と積極的活用の周知

本来の損害リスク低減を目指し事業を広範に提供すること並びに無保険者を発生させない加入推進支援として農作物、家畜、果樹、畑作物並びに園芸施設の各共済目的別に組合員（個人、集落、法人等）に対し損害防止事業（活動・サービス）を展開した。

ア 農作物共済 獣害対策費及びジャンボタニシ駆除の薬剤費助成

イ 家畜共済 飼養環境の改善を目的とした生菌製剤の助成措置と特定疾病に関する診療獣医師の個別指導

ウ 果樹共済 農薬の配布及び直接防除の実施並びに土壌分析調査に係る費用助成

エ 園芸施設共済 園芸施設の被害対策を目的とした暴風等補強に係る費用助成並びに備消品助成

(6) 業務勘定に関する健全性確保に向けた整理と検討の実施

業務勘定に係る引当金事務機械化準備金について、現在検討の「Web型農業保険システム」に係る全国段階の構築費用を参考に、当該費用を根拠とする当県の推計負担額を算定、当該額を当面の所要額とする見直しを実施した。併せて所要額の合理的期間を令和4年度までとし、業務勘定に係る引当金引当計画を変更した。計画では当該準備金は現在額においても充足と判断、令和4年度まで新たな引当を凍結するとした。

事業業務報告書

◎ 引受の概要

令和2年度は、農業保険〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕の確実な周知と加入の意思確認を更に強化・徹底し、農家・組合員ニーズに応じた両制度の一体的な普及・推進活動に加え、農業経営に即応した加入プラン提案による推進を展開し、事業計画の達成に向けた推進を行った。

その結果、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）の事業実績は、47,417百万円（計画対比107.4%）となり、任意共済においては、事業実績534,868百万円（計画対比101.8%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は5,823億円となり、5,695億円の事業計画に対し127億円増（102.2%）、5,927億円の前年実績に対し104億円の減（98.2%）となった。

全事業総共済金額	5,823億円	計画対比	102.2%	127億円増
		前年対比	98.2%	104億円減
制度共済 共済金額	474億円	計画対比	107.4%	33億円増
		前年対比	108.0%	35億円増
任意共済 共済金額	5,349億円	計画対比	101.8%	95億円増
		前年対比	97.5%	139億円減

【農作物共済】

水 稲

水稲共済は、高齢化等による作付面積の減少及び収入保険への移行（2,963ha）が大きな減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画は達成しなかったが、2年産水稲有資格作付面積の80%水準を農業保険（水稲共済＋収入保険）で確保することができた。

引受戸数	15,312戸	前年対比	99.0%	161戸減
引受面積	12,616ha	計画対比	95.0%	660ha減
		前年対比	98.6%	179ha減
共済金額	77億6,188万円	計画対比	93.9%	5億825万円減
		前年対比	100.2%	1,572万円増

麦

麦共済は、麦の加入推進と併せて収入保険への移行推進を実施した結果、収入保険へ 2,440 ha 移行し、最終的に計画対比で 92.9%の引受となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分を含む農業保険面積加入率は、96.5% (作付面積暫定値) と非常に高い加入率となっている。

引受面積	2,242ha	計画対比	92.9%	172ha 減
		前年対比	86.5%	349ha 減
共済金額	4億7,327万円	計画対比	97.6%	1,149万円減
		前年対比	90.8%	4,801万円減

【家畜共済】

家畜共済は、死廃共済に係る繁殖用雌牛及び肥育牛の引受頭数増に加え、死廃共済事故除外方式加入の大半が付保割合 8割で加入したことで共済金額が大幅な増加となり、頭数・共済金額ともに事業計画を達成している。

引受頭数	182,721頭	計画対比	102.1%	3,751頭増
		前年対比	100.7%	1,310頭増
共済金額	319億5,916万円	計画対比	109.8%	28億5,270万円増
		前年対比	109.1%	26億6,062万円増

【果樹共済】

果樹共済は、新規加入が 11戸 (7.4 ha) あるものの、加入者の廃業 17戸 (4.2ha)、収入保険への移行 20戸 (21.3 ha) が主な減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分 (21.3 ha) を含む農業保険加入面積では、計画対比 104.3%となっている。

引受面積	87.3ha	計画対比	83.8%	16.8ha 減
		前年対比	75.8%	27.8ha 減

共済金額	1 億 207 万円	計画対比	64.0%	5,734 万円減
		前年対比	59.5%	6,958 万円減

【畑作物共済】

畑作物共済は、栽培中止等により作付面積が前年産に比べ 130 ha 減少したことに加え、収入保険への移行が 138 戸（573 ha）となり、事業計画に対する面積達成率は 97.4%（18.6 ha 減）となった。

ただし、有資格面積に対する農業保険面積加入率は 95.8%と非常に高い加入率となっている。

引受面積	708ha	計画対比	97.4%	18.6ha 減
		前年対比	86.6%	109.7ha 減
共済金額	1 億 969 万円	計画対比	96.2%	435 万円減
		前年対比	80.5%	2,655 万円減

【園芸施設共済】

園芸施設共済は、制度内容の見直し（補償の充実や集団加入割引の適用等）により新規加入が増加し、棟数・共済金額ともに事業計画を達成している。

特に撤去費用特約や復旧費用特約等のオプション加入増により、共済金額の大幅な増加となった。

引受棟数	6,690 棟	計画対比	101.5%	99 棟増
		前年対比	107.2%	452 棟増
共済金額	70 億 1,131 万円	計画対比	116.2%	9 億 7,915 万円増
		前年対比	116.9%	10 億 1,125 万円増

【建物共済】

建物共済は、空き家等の増加を要因とする未継続が多く発生していることに加え、コロナ禍の影響により推進会議が中止となる地域も発生するなど厳しい推進状況ではあったが、組織推進員（共済部長）の協力により、棟数・共済金額ともに事業計画を達成することができた。

引受棟数	49,822 棟	計画対比	101.6%	792 棟増
		前年対比	97.2%	1,424 棟減
共済金額	5,242 億円	計画対比	101.8%	94 億 604 万円増
		前年対比	97.4%	14 億 347 万円減

【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等の担い手や大規模農家を重点的に推進した結果、台数は計画達成しなかったが、大型機械の新規契約により共済金額では計画を達成している。

引受台数	4,680 台	計画対比	98.9%	50 台減
		前年対比	99.8%	10 台減
共済金額	106 億 7 千万円	計画対比	100.8%	8,195 万円増
		前年対比	100.8%	8,572 万円増

◎ 被害の概要

【農作物共済】

水 稲

令和2年7月豪雨により、日田市・由布市・九重町・玖珠町を中心に水田崩壊・土砂流入・埋没・農業用水路の損壊が発生し甚大な被害となった。

また、9月上旬の台風（9号・10号）の影響による粃ずれ及び潮風害の発生、9月中旬以降の日照不足による登熟不良、更に2年連続で大発生となった「トビイロウンカ」による坪枯れ被害等、平年に比べ登熟不良米が多く発生し大きな減収要因となった。

なお、主食用米の移植不能並びに令和2年7月豪雨による皆無耕地については、共済金の仮渡し措置を9月に実施し、一筆方式・全相殺方式引受の主食用米についても、年内12月に共済金の仮渡しを実施、飼料用米及び地域インデックス方式は本年3月に支払を実施した。

水稻は2年連続で異常災害となり、1億8,235万円の不足金を生じている。

主食用米共済金支払戸数	4,231戸	戸数被害率28.2%	前年対比149.0%
飼料米	73戸	戸数被害率24.2%	前年対比100.0%
主食用米支払共済金	5億2,033万円	金額被害率6.7%	前年対比229.0%
飼料米	206万円	金額被害率4.2%	前年対比133.6%

麦（2年産）

12月下旬及び1月下旬のまとまった降雨、並びに2月以降の断続的な降雨の影響により、一部圃場で湿害による生育不良が発生した。

また、徒長気味に生育した裸麦では、収穫前の降雨及び強風によって倒伏程度が進み減収につながった。

しかし、総じて軽微な被害に留まり一筆方式及び災害収入方式ともに通常災害となり、4,205万円の剰余となっている。

共済金支払戸数	69戸	戸数被害率18.6%	前年対比156.8%
支払共済金	722万円	金額被害率1.4%	前年対比205.5%

【家畜共済】

牛の死廃事故については、前年並みの発生となっているが、付保割合の上昇並びに評価額の増により 4 億 6,833 万円（前年対比 110.1%）の共済金支払となった。

肉豚の死亡事故については、1 頭当たりの評価額が 14,000 円から 16,000 円に上昇したことより、前年を大きく上回る 1 億 459 万円（前年対比 148.1%）の共済金支払となった。

病傷事故については、件数・支払共済金とも大幅に減少している。

収支については、疾病傷害共済の収支悪化により総額 1 億 7,807 万円の不足金を生じている。

〔牛〕 死廃事故支払頭数	2,634 頭	前年対比 99.8%	5 頭減
死廃事故支払共済金	4 億 6,833 万円	前年対比 110.1%	4,295 万円増
病傷事故共済金支払件数	33,194 件	前年対比 93.5%	2,307 件減
病傷事故支払共済金	3 億 4,962 万円	前年対比 91.8%	3,125 万円減
〔豚〕 死亡事故支払頭数	10,454 頭	前年対比 94.8%	578 頭減
死亡事故支払共済金	1 億 459 万円	前年対比 148.1%	3,398 万円増

【果樹】

指定かんきつ（災害収入）、ぶどう（樹園地）、なし（半相殺、全相殺）、キウイフルーツ（全相殺）で異常災害となり、果樹共済全体では 725 万円（前年対比 199.8%）の共済金支払となり 25 万円の不足金を生じている。

平成 2 年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

一部園地において、獣害（鹿）による葉の食害及び病害（黒点病）が発生したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	2 戸	戸数被害率	4.5%	前年対比 200.0%
支払共済金	25 万円	金額被害率	0.9%	前年対比 462.6%

平成 2 年産うんしゅうみかん（特定危険方式）

台風の襲来はあったものの被害は軽微で無被害となった。

令和2年産指定かんきつ（災害収入方式）

セミノールの一部園地において、カラス・ヒヨドリが大量に飛来し果実の食害により収穫皆無となったほか、イノシシ、鹿による食害が発生し減収したことより異常災害となった。

共済金支払戸数	2戸	戸数被害率 11.1%	前年対比 66.7%
支払共済金	85万円	金額被害率 7.6%	前年対比 106.1%

令和2年産ぶどう（樹園地単位方式）

ハウスデラウェアのハウス自動開閉装置の配線断線で自動開閉できず、高温障害により果実が枯れ1園地で収穫皆無となったほか、一部園地で収穫前にイノシシの食害により減収したことより異常災害となった。

共済金支払戸数	2戸	戸数被害率 25.0%	前年対比 40.0%
支払共済金	147万円	金額被害率 11.5%	前年対比 94.9%

令和2年産なし（半相殺方式）

暖冬による発芽不良、4月の晩霜による着果不良、7月の低温・長雨及び8月の高温・乾燥によるみつ症の発生、更には台風10号による落果・傷果の発生等により異常災害となった。

共済金支払戸数	10戸	戸数被害率 45.5%	前年対比 250.0%
支払共済金	187万円	金額被害率 4.7%	前年対比 526.0%

令和2年産なし（全相殺方式）

4月の晩霜・低温による着果不良、7月の低温・長雨・日照不足による裂果や小玉果の発生、カメムシの吸汁被害、更には台風10号による落果・傷果の発生等により異常災害となった。

共済金支払戸数	7戸	戸数被害率 50.0%	前年対比 350.0%
支払共済金	200万円	金額被害率 3.2%	前年対比 492.8%

令和2年産くり（半相殺方式）

台風10号の強風による落果及び8月の高温による日焼け果が発生したほか、一部園地において、モモノゴマダラメイガによる虫害が発生したものの総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	14戸	戸数被害率 9.9%	前年対比 700.0%
支払共済金	14万円	金額被害率 2.1%	前年対比 635.7%

令和2年産キウイフルーツ（全相殺方式）

暖冬による発芽不良、8月の高温乾燥による小玉果や日焼けの発生、更にはシカによる果実の食害により大きな減収となり異常災害となった。

共済金支払戸数	4戸	戸数被害率 30.8%	前年対比 200.0%
支払共済金	67万円	金額被害率 9.6%	前年対比 150.7%

【畑作物共済】

令和元年産大豆

8月の多雨や寡照により、中耕培土を行えない圃場や過湿による根腐れ及び生育悪化が発生したほか、幼莢期から子実肥大期の高温少雨により着莢や莢伸長が抑制され大きな減収要因となった。

加えて、生育初期の新芽にシカやウサギの食害が発生、収穫期にイノシシやシカによる食害被害により中山間地域では被害深度を深めた。

このため7年連続の異常災害となり、111万円の不足金を生じている。

共済金支払戸数	145戸	戸数被害率 54.7%	前年対比 64.2%
支払共済金	2,229万円	金額被害率 16.4%	前年対比 67.9%

【園芸施設共済】

令和2年7月豪雨（24棟、177万円）、台風9号・10号（372棟、2,461万円）、令和3年1月の雪害・凍害（6棟、182万円）により、総棟数449棟（対前年206棟増）、共済金3,035万円（対前年774万円増）の支払となったが、1,407万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	449棟	前年対比 184.8%	206棟増
支払共済金	3,035万円	前年対比 134.3%	774万円増

【建物共済】

全焼（13戸、21棟）並びに令和2年7月豪雨による全損事故（1戸、1棟）により2億3,744万円の共済金支払となったほか、前年に比べ火災事故、台風被害、大雨・豪雨被害の増加により3億1,247万円（対前年2億6,245万円増）の支払となった。

収支については、前年と比べ大幅減の1,822万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	311棟	前年対比 177.7%	136棟増
支払共済金	3億1,247万円	前年対比 624.7%	2億6,245万円増

【農機具共済】

接触等を要因とする共済事故の発生は依然として多く、総支払台数は前年と比べ11台増加したが、令和2年7月豪雨の全損事故が1台（共済金800万円）のみであったことに加え、他の事故で大きな支払が無かったため2,335万円の剰余となっている。

共済金支払台数	133台	前年対比 109.0%	11台増
支払共済金	2,592万円	前年対比 88.5%	338万円減

◎ 損害防止事業

農作物共済では、損害を未然に防止する目的として、水稻一般損害防止事業（獣害対策・ジャンボタニシ対策・溝切機による倒伏防止等）を組合員周知の下確実に実施、被害率低減の要因となっている。加えて中西部支所管内の無人ヘリ防除、各支所配置の動噴等防除機の貸出しは利用率が向上しており、防除の低コスト、省力化について組合員からの評価も高い。

果樹共済では、うんしゅうみかん及びくりについて、病虫害対策として専用薬剤の配布または加入園地の直接防除を実施した。

家畜共済では、国の助成を受けた特定疾病損害防止事業を実施、特定疾病（繁殖障害、呼吸器疾患）の予防に向け、個体213頭を検査対象とし、内24頭に疾病改善処置を実施した。

また、一般損害防止事業として全域を対象に各種疾病対策支援の薬剤と衛生環境改善の消毒薬の配付を併せて実施した。

事業報告書

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

(引 受)

年産	共済目的		組員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)				
									人	a	円	円
2 年 産	水 稲	全相殺	9割	114	13,462.7	31,858,695	493,147	/	/			
			7割	8	1,645.6	954,048	6,371					
		半相殺	8割	3	79.6	609,570	2,015					
			一筆	7割	14,738	1,178,522.6	7,508,423,918			53,478,781		
		6割		1	79.3	407,160	767					
		5割		159	41,393.8	61,322,027	203,591					
		地域 インデ	9割	69	11,905.8	100,949,077	327,000					
			7割	101	14,531.6	57,359,841	8,442					
		計			15,193	1,261,621.0	7,761,884,336			54,520,114	(納) 19,146,643	35,373,471
		麦	災害収入方式		296	230,270.2	494,631,120			27,584,599	/	/
	一筆		74	28,855.6	26,648,285	1,018,978						
	計		370	259,125.8	521,279,405	28,603,577	(交) 20,672,057	49,275,634				
	合 計		延	15,563	1,520,746.8	8,283,163,741	83,123,691	/	/			
		実	15,060	84,649,105								
3 年 産	麦	災害収入方式		244	188,834.6	415,008,129	22,230,043	/	/			
		全相殺		16	9,134.3	38,047,066	1,738,765					
		一筆		86	26,259.2	20,211,232	726,204					
		計		346	224,228.1	473,266,427	24,695,012			(交) 17,685,335	42,380,347	

(被 害)

共済目的		被害 組員数	共済金	$\frac{\text{共済金}}{\text{共済金額}}$	
		人	円	%	
水 稲	全相殺	9割	59	3,456,411	10.8
		7割	1	228	0.0
	半相殺	8割	1	48,165	7.9
		一筆	7割	4,184	513,411,689
	6割		0	0	0.0
	5割		23	2,053,846	3.3
	地域 インデ	9割	30	2,955,721	2.9
		7割	6	472,638	0.8
計		4,304	522,398,698	6.7	
麦 (2年産)	災害収入		56	7,011,456	1.4
	一筆		13	210,464	0.8
	計		69	7,221,920	1.4
合 計		延	4,373	529,620,618	6.4

(支 払)

共済目的		支払 年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
				保険金	手持共済掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
水 稲	全相殺		円 3,456,639	円	円	円	円	円	100.0
	半相殺	令和2年9月10日	48,165						
	一 筆	令和2年12月23日	515,465,535						
	地域インデ	令和3年3月23日	3,428,359						
	計		522,398,698	304,672,852	35,373,471	182,352,375	0	0	100.0
麦	災害収入	令和2年12月23日	7,011,456						100.0
	一 筆	令和2年9月30日	210,464						
	計		7,221,920	0	7,221,920	0	0	0	100.0
合 計		529,620,618	304,672,852	42,595,391	182,352,375	0	0	100.0	

(2) 家畜共済関係

(引 受)

年度	項目		有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
	区分					事業計画頭数				
2 年度	死 産 共 済	搾乳牛	頭 8,280	頭 10,228	頭 10,140	% 99.1%	円 3,416,497,500	円	円	円
		繁殖用雌牛	14,106	15,608	16,425	105.2%	5,370,534,090			
		育成乳牛	2,619	3,438	3,821	111.1%	1,384,190,970			
		〃子牛等	120	89	76	85.4%	12,780,170			
		育成・肥育牛	26,626	45,358	45,746	100.9%	19,038,339,424			
		〃子牛等	6,891	7,597	7,508	98.8%	1,309,162,336			
		繁殖用雌馬	3	3	3		640,000			
		育成・肥育馬	33	3	4		3,422,400			
		種豚	12,875	6,206	6,441	103.8%	268,973,600			
		肉豚	102,217	51,523	49,988	97.0%	634,156,800			
		種雄牛	28	30	26	86.7%	23,524,800			
		種雄馬								
	計	173,798	140,083	140,178	100.1%	31,462,222,090	274,522,759	(交249,297,568)	523,820,327	
	疾 病 傷 共 済	乳用牛	8,813	5,767	5,656	98.1%	80,822,696	円	円	円
		〃子牛	2,206	83	156	188.0%	1,240,504			
		肉用牛	38,347	31,137	32,337	103.9%	381,050,500			
		〃子牛	9,276	4,307	4,381	101.7%	33,437,488			
		一般馬	36	6	6		100,000			
		種豚	12,875	0	0					
		種雄牛	28	9	7	77.8%	288,530			
		種雄馬								
	計	71,581	41,309	42,543	103.0%	496,939,718	113,092,227	(交113,087,454)	226,179,681	
合計	245,379	181,392	182,721	100.7%	31,959,161,808	387,614,986	(交362,385,022)	750,000,008		

(事 故)

区 分	死 産 事 故			
	頭 数			支 払 共 済 金
	死 亡	廃 用	計	
	頭	頭	頭	円
搾 乳 牛	291	589	880	170,053,980
繁 殖 用 雌 牛	256	147	403	100,143,301
育 成 乳 牛 (子 牛 等)	56 (27)	8 (0)	64	9,418,870
育 成・肥 牛 (子 牛 等)	1,176 (972)	104 (12)	1,280	183,967,625
繁 殖 用 雌 馬	0	0	0	0
育 成・肥 育 馬	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0
肉 豚	10,454	0	10,454	104,589,696
種 雄 牛	2	5	7	4,749,767
種 雄 馬	0	0	0	0
計	12,235	853	13,088	572,923,239

区 分	病 傷 事 故	
	件 数	支 払 共 済 金
	件	円
乳 用 牛	5,691	65,994,026
肉 用 牛	27,496	283,540,493
一 般 馬	5	47,028
種 豚	0	0
種 雄 牛	2	38,192
種 雄 馬	0	0
計	33,194	349,619,739

(損害防止)

実施種目		対象頭数または回数	経費概算	摘要
特定損害防止		頭 213	円 1,251,310	
一般損害防止	健康検査			
	予防衛生措置	140,178	10,471,855	
	飼養管理指導			

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 3	頭 37,976	頭 28,342	頭 2,585	頭 2,860	頭	頭 213	円 1,251,310	

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)		手持共済掛金 (A) ± (B)
						交付金	保険料	
令和元年度 (令和2年度)	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	人	a	円	円	円	円	円
		延 68	3,059.6	28,630,000	406,458	11,758	418,216	
	実 44							
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 29	794.3	6,996,000	52,431	26,013	78,444	
		実 19						
	うんしゅうみかん 計	延 97	3,853.9	35,626,000	458,889	/		496,660
		実 63				/		
	指定かんきつ 災害収入	延 11	294.8	7,670,000	214,636	110,603	325,239	
		実 11						
	ぶどう 樹園地	延 12	333.8	12,824,000	309,758	189,166	498,924	
実 8								
なし 半相殺	延 53	1,580.8	39,764,000	1,256,208	118,060	1,374,268		
	実 22							
なし 全相殺	延 42	1,657.6	61,967,000	1,508,536	105,838	1,614,374		
	実 14							
なし 計	延 95	3,238.4	101,731,000	2,764,744	/		2,988,642	
	実 36				/			
くり 半相殺	延 141	3,431.7	6,813,000	264,050		36,884	227,166	
	実 141							
キウイフルーツ 全相殺	延 13	357.0	6,980,000	395,060		40,369	354,691	
	実 13							
合 計	延 369	11,509.6	171,644,000	4,407,137	561,438	77,253	4,891,322	
	実 272							

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)		手持共済掛金 (A) ± (B)
						交付金	保険料	
令和2 年度 (令和3 年産)	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 66 実 42	a 2,945.0	円 29,081,000	円 388,537	円 12,199	円	円 400,736
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 7 実 5	208.1	3,034,000	15,146	7,512		22,658
	うんしゅうみかん 計	延 73 実 47	3,153.1	32,115,000	403,683	/		423,394
	指定かんきつ 災害収入	延 12 実 12	367.7	11,702,000	338,853	174,591		513,444
	ぶどう 樹園地	延 6 実 4	150.8	4,506,000	112,442	68,683		181,125
	なし 半相殺	延 40 実 17	1,099.3	28,883,000	871,504	82,022		953,526
	なし 全相殺	延 11 実 4	342.3	12,177,000	298,052	20,939		318,991
	なし 計	延 51 実 21	1,441.6	41,060,000	1,169,556	/		1,272,517
	くり 半相殺	延 132 実 132	3,278.7	5,924,000	218,031		30,520	187,511
	キウイフルーツ 全相殺	延 12 実 12	335.0	6,758,000	377,848		38,614	339,234
合 計	延 286 実 228	8,726.9	102,065,000	2,620,413	365,946	69,134	2,917,225	

(被 害)

年度	果樹区分	被害組員数	共済金	共済金	
				共済金額	
令和2年度	半相殺 (2年産) くり	延	人	円	%
		実	14		
	半相殺 (2年産) なし	延	12	1,870,420	4.7
		実	10		
	樹園地 (2年産) ぶどう	延	2	1,469,400	11.5
		実	2		
	災害収入 (2年産) 指定かんきつ	延	2	845,107	7.6
		実	2		
半相殺 (2年産) うんしゅう みかん	延	2	253,880	0.9	
	実	2			
全相殺 (2年産) なし	延	11	1,999,580	3.2	
	実	7			
全相殺 (2年産) キウイ	延	4	667,540	9.6	
	実	4			
合計	延	47	7,246,547	-	
	実	41			

(支 払)

年度	果樹区分	支払年月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金						
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立 金充当額	その他	共済金	%					
令和2年度	半相殺 (2年産) くり	令和2年12月23日	円 140,620	円	円	円	円	円	%						
										半相殺 (2年産) なし	令和2年12月23日	1,870,420			
	樹園地 (2年産) ぶどう	令和2年12月23日	1,469,400												
										半相殺 (2年産) うんしゅう みかん	令和3年3月24日	253,880			
	全相殺 (2年産) なし	令和3年3月24日	1,999,580												
										全相殺 (2年産) キウイ	令和3年3月24日	667,540			
	小計		6,401,440										1,770,822	4,236,757	116,998
	災害収入 (2年産) 指定かんきつ	令和2年7月30日	845,107							321,947	388,083			135,077	100.0
合計		7,246,547	2,092,769	4,624,840	116,998	0	411,940	100.0							

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)			
	畑作物区分										
元年度	普通大豆	半相殺	人	a	円	円	円	円			
		全相殺	207	71,354.1	121,312,618	8,360,223					
		一筆	46	7,931.2	8,982,322	539,135					
		地域インデ	1	520.6	417,728	3,876					
		計	254	79,805.9	130,712,668	8,903,234					
	黒大豆	半相殺									
		全相殺	7	1,227.4	3,620,700	411,470					
		一筆	4	777.2	1,905,300	131,547					
		計	11	2,004.6	5,526,000	543,017					
	合計		延 265	81,810.5	136,238,668	9,446,251			(交) 5,120,333	14,566,584	
			実 265								
	2年度	普通大豆	半相殺							円	円
			全相殺	172	60,416.6	96,736,282			6,659,565		
一筆			55	8,574.6	8,720,174	521,031					
地域インデ			1	174.9	209,088	1,829					
計			228	69,166.1	105,665,544	7,182,425					
黒大豆		半相殺									
		全相殺	5	885.0	2,253,600	251,210					
		一筆	2	792.2	1,769,850	137,459					
		計	7	1,677.2	4,023,450	388,669					
合計		延 235	70,843.3	109,688,994	7,571,094	(交) 4,121,382	11,692,476				
		実 231									

(被 害)

項目		被害組合員数	共済金	共 済 金
畑作物区分				共済金額
普通大豆 (元年産)		人	円	%
	半相殺			
	全相殺	115	21,019,601	17.3
	一筆	24	669,564	7.5
	地域インデ	0	0	0.0
計	139	21,689,165	16.6	
黒大豆 (元年産)	半相殺			
	全相殺	5	544,500	15.0
	一筆	1	58,050	3.0
	計	6	602,550	10.9
合計		延 145	22,291,715	16.4
		実 145		

(支 払)

畑作物区分		項目	支払年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
					保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
普通大豆 (元年産)	半相殺	令和2年5月29日	円	円	円	円	円	円	%	
	全相殺		21,019,601							
	一筆		669,564							
	地域 インデ		0							
計			21,689,165							
黒大豆 (元年産)	半相殺	令和2年5月29日								
	全相殺		544,500							
	一筆		58,050							
計			602,550							
合 計			22,291,715	6,613,083	14,566,584	0	0	1,112,048	100.0	

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	引受棟数		設置面積 ㎡	共済価額 千円	共済金額 千円	徴収共済掛金 (A) 円	交付金又は 納入保険料 (B) 円	手持共済掛金 (A) ± (B) 円
	組合員数 人	棟数 棟						
ガラスⅡ類	31	75	92,301	1,441,938	1,197,230	416,871	153,251	570,122
プラスチックハウスⅡ類	858	3,994	1,111,538	2,125,036	1,696,846	17,245,489	4,982,272	22,227,761
プラスチックハウスⅢ類	67	132	138,826	309,116	250,591	1,489,563	596,731	2,086,294
プラスチックハウスⅣ類(甲)	206	397	453,300	2,295,212	1,856,674	5,014,106	2,571,336	7,585,442
プラスチックハウスⅣ類(乙)	49	86	92,149	795,939	662,355	725,183	202,861	928,044
プラスチックハウスⅤ類	26	52	95,042	1,076,765	862,929	825,216	314,750	1,139,966
プラスチックハウスⅥ類	274	1,954	469,300	606,417	484,683	6,300,732	1,800,850	8,101,582
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,511	6,690	2,452,456	8,650,423	7,011,308	32,017,160	10,622,051	42,639,211

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額 円	共 済 金						共済金額 円	
	組合員数 人	棟数 棟	附帯施設数 基		特定園芸施設 円	本体復旧 円	附帯施設 円	附帯復旧 円	施設内農作物 円	撤去費用 円		合 計 円
ガラスⅡ類	2	2	0	208,049	166,439						166,439	0.01
プラスチックハウスⅡ類	108	248	6	17,013,257	13,146,912		285,167			68,559	13,500,638	0.80
プラスチックハウスⅢ類	9	25	0	7,003,870	5,602,876						5,602,876	2.24
プラスチックハウスⅣ類(甲)	25	56	1	5,232,382	3,741,292		96,874				3,838,166	0.21
プラスチックハウスⅣ類(乙)	8	12	0	3,144,687	2,515,748						2,515,748	0.38
プラスチックハウスⅤ類	2	3	0	130,339	104,210						104,210	0.01
プラスチックハウスⅥ類	57	103	0	5,782,162	4,619,133						4,619,133	0.95
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0						0	0.00
計	211	449	7	38,514,746	29,896,610	0	382,041	0	0	68,559	30,347,210	0.43

(支 払)

実支払共済金 円	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 円
	保険金 円	手持掛金 充当額 円	法定積立金 充当額 円	特別積立金 充当額 円	その他 円	共済金 %
30,347,210	2,749,716	27,597,494				100.0

(6) 任意共済関係

(引受関係)

加入数量			共済金額	共済掛金		1棟(台) 当たり 平均共済金額	任意保険料	保険手数料	全国連合会 独自保険料
				純共済掛金	賦課金				
			万円	円	円	万円	円	円	円
建物	総合	5,214	5,173,619	119,512,099	38,468,361	992	59,267,385	11,762,307	11,372,138
	火災	44,608	47,245,767	250,777,469	204,612,212	1,059	136,613,635	55,244,730	0
計		49,822	52,419,386	370,289,568	243,080,573	1,052	195,881,020	67,007,037	11,372,138
農機具	総合	2,914	793,185	47,566,761	7,789,180	272			
	火災	1,766	274,210	2,180,356	809,984	155			
計		4,680	1,067,395	49,747,117	8,599,164	228	0	0	0
合 計			53,486,781	420,036,685	251,679,737		195,881,020	67,007,037	11,372,138

(事故関係)

事故件数			加入総共済 金額(イ)	支払共済金(ロ)		任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
				火災	風水害等			
			万円	円	円	円	%	
建物	総合	197	214,912	0	67,286,534	20,256,699	3.1	
	火災	114	193,914	228,293,356	16,894,209	73,556,234	12.6	
計		311	408,826	228,293,356	84,180,743	93,812,933	7.6	
農機具	総合	130	49,888	0	25,700,010	0	5.2	
	火災	3	1,931	0	219,725	0	1.1	
計		133	51,819	0	25,919,735	0	5.0	
合 計			460,645	228,293,356	110,100,478	93,812,933	7.3	

(原因別事故発生状況)

建物

事故の原因別	事故棟数	加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)	任意保険金	被害率(ロ)/(イ)	備考
	棟	万円	円	円	%	
火災	30	29,726	228,293,356	68,487,999	76.8	
落雷	75	145,133	15,252,234	4,575,644	1.1	
自然災害	176	186,742	65,092,914	19,527,800	3.5	
地震	1	1,140	354,104	177,052	3.1	
その他	29	46,085	3,481,491	1,044,438	0.8	
計	311	408,826	312,474,099	93,812,933	7.6	

農機具

事故の原因別	事故台数	加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)	任意保険金	被害率(ロ)/(イ)	備考
	台	万円	円	円	%	
洪水	2	1,100	8,318,670	0	75.6	令和2年7月豪雨
土砂崩れ	2	156	182,820	0	11.7	令和2年7月豪雨
接触	95	34,704	13,031,308	0	3.8	
墜落	2	485	526,995	0	10.9	
転覆	3	1,208	994,041	0	8.2	
物体の落下・飛来	9	2,885	638,738	0	2.2	
獣害	7	6,103	986,345	0	1.6	
異物の巻き込み	13	5,178	1,240,818	0	2.4	
計	133	51,819	25,919,735	0	5.0	

(7) 業務関係

ア 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
令和2年4月1日	辞令交付及び訓示式（本所）
2日	支所別組合長訓示（～3日）
3日	新人職員研修会（6～9日）
16日	第1回理事会（書面開催） 第1回監事会（本所）
5月12日	令和元年度定期〔決算〕監査（東部支所）～27日まで（延べ6日間）
15日	令和元年度定期〔決算〕監査（中西部支所）
19日	令和元年度定期〔決算〕監査（南部支所） 損害評価会 畑作物共済部会（本所）
20日	令和元年度定期〔決算〕監査（北部支所） 令和2年度組合表彰選考委員会（本所）
26日	令和元年度定期〔決算〕監査（本所）～27日まで
27日	令和元年度定期〔決算〕監査、監査講評（本所）
6月3日	第2回理事会（本所）
15日	第7回通常総代会（本所）
25日	令和2年度NOSAI全国連 通常総会（東京都：協会） 令和2年度NOSAI協会 通常総会（東京都：協会）
7月8日	全国参事会議（TV会議）
30日	常例検査（現物検査）全事業所
8月7日	職員採用ガイダンス ～9日まで
21日	7月豪雨被害役員及び行政庁合視察（由布市、玖珠郡）
9月9日	第3回理事会（本所） 第2回監事会（本所）
27日	令和2年度農業共済功績者表彰選考委員会（書面）
28日	理事会特別委員会 令和2年度第1回組織運営委員会（本所）
30日	令和2年度第1回臨時総代会（書面）
10月18日	職員採用一次試験 大学・高校卒業の部（本所）
20日	令和2年度定期〔中間〕監査（東部支所）～30日まで（延べ6日間）
21日	令和2年度定期〔中間〕監査（中西部支所）
22日	理事会特別委員会 令和2年度第2回組織運営委員会（本所）
23日	令和2年度定期〔中間〕監査（南部支所）
25日	職員採用一次試験 社会人経験者の部（本所）
27日	令和2年度定期〔中間〕監査（北部支所）
28日	理事会特別委員会 令和2年度第1回事業戦略委員会（本所）
29日	令和2年度定期〔中間〕監査（本所）～30日まで

月 日	処 理 事 項
30 日	令和 2 年度定期〔中間〕監査講評（本所）
11 月 5 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 3 回組織運営委員会（本所）
9 日	令和 2 年度 県常例検査（南部・北部）～13 日まで（全事業所）
10 日	令和 2 年度 県常例検査（東部・中西部）
11 日	令和 2 年度 県常例検査（南部・北部・本所）
12 日	令和 2 年度 県常例検査（本所）
13 日	令和 2 年度 県常例検査 講評（本所）
15 日	職員採用二次試験 大学・高校卒業の部（本所）
17 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 1 回コンプライアンス委員会（本所）
20 日	第 4 回理事会（本所）
22 日	職員採用二次試験 社会人経験者の部（本所）
24 日	全国 NOSAI 大会（東京都 メルパルクホール）
30 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 4 回組織運営委員会（本所）
12 月 14 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 5 回組織運営委員会（本所）
15 日	損害評価会 損害評価会落葉果樹部会（書面）
16 日	損害評価会 農作物共済部会（書面）
18 日	第 5 回理事会（本所）
25 日	退職辞令交付・仕事納め式（本所：TV システム）
令和 3 年 1 月 4 日	仕事始め式（本所：TV システム）
13 日	理事会特別委員会 令和 2 年度第 6 回組織運営委員会（本所）
15 日	第 1 回役員報酬審議会（本所）
22 日	第 6 回理事会（本所）
2 月 5 日	第 7 回理事会（書面）
17 日	全国参事会議（TV システム）
18 日	令和 2 年度第 2 回臨時総代会（書面）
22 日	中西部区域選考委員会（中西部）
25 日	南部区域選考委員会（南部）
26 日	東部区域選考委員会（東部）
3 月 2 日	第 2 回役員報酬審議会（本所）
3 日	北部区域選考委員会（北部）
4 日	第 8 回理事会（本所）
15 日	損害評価会 損害評価会果樹部会（書面）
16 日	損害評価会 農作物共済部会（書面）
17 日	令和 2 年度コンプライアンス改善委員会（本所）
19 日	令和 2 年度第 3 回臨時総代会（ホルトホール大分）
24 日	全国協会、全国連の臨時総会及び全国会長等会議（TV システム）
31 日	退職辞令交付式（本所：TV システム）

イ 総 代 会

(ア) 通常総代会

(令和2年6月15日)

総代会日現在総代数 (A)	131名	出席率
本人出席 (B)	13名	(B) / (A) 9.9%
代理出席	0名	
書面出席	117名	
出席者数 (C)	130名	(C) / (A) 99.2%

重要な議事及び議決事項

- 第 1 号議案 令和元年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
- 第 2 号議案 令和2年度事業計画の設定について
- 第 3 号議案 令和2年度事務費賦課金の単価及び総額について
- 第 4 号議案 令和2年度役員等の報酬について
- 第 5 号議案 特別積立金の取崩しについて
- 第 6 号議案 定款の一部改正について
- 第 7 号議案 保管中農作物補償共済によって負う共済責任の全国連合会への出再の方法等について
- 第 8 号議案 事業規程の一部改正について
- 第 9 号議案 余裕金の預入先金融機関の決定について
- 第 10 号議案 令和2年度借入金の方法、利率及び償還方法について
- 第 11 号議案 損害評価会委員の選任について
- 第 12 号議案 家畜診療所運営委員の選任について
- 第 13 号議案 果樹共済に係る危険段階別共済掛金率の再設定について
- 第 14 号議案 農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業共済事業のニーズ調査について

附 帯 決 議

(イ) 第1回 臨時総代会

(令和2年9月30日)

総代会日現在総代数 (A)	131名	出席率
本人出席 (B)	0名	(B) / (A) 0.0%
代理出席	0名	
書面出席	130名	
出席者数 (C)	130名	(C) / (A) 99.2%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 議長及び議事録署名人の承認について

第2号議案 事業規程の一部改正について

附帯決議

(ウ) 第2回 臨時総代会

(令和3年2月18日)

総代会日現在総代数 (A)	73名	出席率
本人出席 (B)	0名	(B) / (A) 0.0%
代理出席	0名	
書面出席	72名	
出席者数 (C)	72名	(C) / (A) 98.6%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 議長及び議事録署名人の承認について

第2号議案 事業規程の一部改正について

第3号議案 農作物共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

附帯決議

(エ) 第3回 臨時総代会

(令和3年3月19日)

総代会日現在総代数 (A)	73名	出席率
本人出席 (B)	44名	(B) / (A) 60.3%
代理出席	0名	
書面出席	29名	
出席者数 (C)	73名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 定款の一部改正について
- 第2号議案 事業規程の一部改正について
- 第3号議案 令和2年度事業計画（業務収支予算）の一部変更について
- 第4号議案 職員給与規則の一部改正について
- 第5号議案 令和3年度事務費賦課金の額及び徴収方法について
- 第6号議案 園芸施設共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

附 帯 決 議

ウ 理事会

	開催日	在籍 理事数	本人 出席数	書面 出席数	本人 出席率	出席率 (書面含む)
1	令和2年4月16日	16人	0人	16人	0.0%	100%
2	6月3日	16人	15人	1人	93.8%	100%
3	9月9日	16人	14人	2人	87.5%	100%
4	11月20日	16人	16人	0人	100%	100%
5	12月18日	16人	16人	0人	100%	100%
6	令和3年1月22日	16人	14人	2人	87.5%	100%
7	2月5日	16人	0人	16人	0.0%	100%
8	3月4日	16人	16人	0人	100%	100%